



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス	上場取引所	東名
コード番号 6074 URL https://www.jss-group.co.jp/		
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫		
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 濱治 雅弘	TEL 06-6449-6121	
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日		
決算補足説明資料作成の有無 : 有		
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,344	3.2	247	18.0	241	16.1	159	6.5
2025年3月期中間期	4,208		209		208		149	

(注)包括利益 2026年3月期中間期 163百万円 (10.2%) 2025年3月期中間期 148百万円 () %

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	39.64	
2025年3月期中間期	39.53	

(注)当社は、2025年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,496	3,134	41.8
2025年3月期	7,520	3,011	40.0

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 3,134百万円 2025年3月期 3,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		7.50		10.00	17.50
2026年3月期		10.00			
2026年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,192	9.7	556	120.8	546	115.8	355	84.8	91.68	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名)

、 除外

社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,026,056 株	2025年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	403 株	2025年3月期	403 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	4,025,653 株	2025年3月期中間期	3,792,161 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年11月28日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念のもと、より多くの人に心と体の元気を届けるべく、ベビーからシニアまで幅広い層の健康促進に取り組んでまいりました。

子供会員集客の施策では、新規会員獲得を目的とした、夏の短期教室および夏の入会キャンペーンの他、事業所内ののみならず全国の会員を対象とした紹介キャンペーン「つながろう J S S」や1日体験会を含めた間口を広げた集客の施策を実施する事により、当社の子供向け教育ノウハウの強みを活かした会員の獲得に努めてまいりました。

大人会員集客の施策では、自社開発の水中バイク「J パドルバイク」に水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせたオリジナルの水中運動プログラム「バイポリン&ウォーク」について、当社事業所にて展開するほか、他社施設への販売にも努めてまいりました。

水泳授業受託では、全国的な学校プール施設の老朽化や指導者不足により水泳授業の民間委託が増加するなか、当社の培ってきた専門的な水泳指導のノウハウを活かした小中学校への水泳授業受託に積極的に取り組みました。

選手強化面では、2025年7月の第22回世界水泳選手権大会において、難波実夢選手（J S S）が400m自由形に出場、4×200mフリーリレーで8位、由良征貴選手（J S S 東京）が50m背泳ぎに出場しました。

2025年7月の2025ワールドユニバーシティゲームズでは、大藏礼生選手（J S S /近畿大学）が50m平泳ぎで2位、男子4×100mメドレーリレーで3位、混合4×100mメドレーリレーで5位となりました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス（以下「ティップネス」）との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーをさらに強力に推進するため、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

○「地域から水難事故を0（ゼロ）に！着衣泳体験会」の開催

2005年より安全水泳に取り組んでおります当社のノウハウを活かし当社とティップネス社2社共同開催の形で、不慮の事故から命を守る対処法を身につける「着衣水泳体験会」を2025年5月25日にJ S S スイミングスクール立石（東京都葛飾区）で開催、6月15日にはJ S S スイミングスクールおゆみ野（千葉市緑区）で開催しました。

○オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供

ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。

○J S S キッズファミリープラン

両社が近隣に商圈を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「J S S キッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上につながるものとしました。

○協業会議および分科会の定期開催

当社とティップネスとの情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。

○その他

商材や備品の共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両社の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策の結果、会員動向につきましては、原材料価格の上昇やライフスタイルの多様化など、消費環境の変化を受けて、新たなニーズへの対応が求められる状況となっております。

こうした背景もあり、会員数は当初の想定よりもやや伸び悩んでおりますが、ニーズの変化を的確に捉えた施策を講じることで、さらなる改善を図ってまいります。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループの会員数は82,760人（前年同期比7.3%減）となりました。

売上においては、2025年6月の会費改定および2024年11月14日に公表しました「今後のM&A戦略強化」第一弾として実施した、株式会社ワカヤマアスレティックスの連結子会社化が寄与し、前年を上回る結果となりました。

費用面においても、将来への投資としてグループ全体の従業員の待遇改善に伴う人件費の増加、集客強化に伴う

広告宣伝費の増加、連結子会社化に伴う子会社への設備投資やその他企業結合に係る費用の発生等により費用は増加したものの、前述の売上増により、利益は前年を上回る形となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,344百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益247百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益241百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益159百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、7,496百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が36百万円増加、建物（純額）が34百万円減少、敷金及び保証金が28百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、4,361百万円となりました。これは主に、短期借入金が180百万円増加、長期借入金が531百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、3,134百万円となりました。これは主に、利益剰余金が119百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,081百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ282百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は423百万円（前年同期は102百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益241百万円、減価償却費118百万円によるものであります。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は54百万円（前年同期は105百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は349百万円（前年同期は293百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入180百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出682百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,040	1,086,428
受取手形、売掛金及び契約資産	109,410	146,005
商品	133,671	136,872
前払費用	111,512	104,116
その他	30,252	37,946
貸倒引当金	△1,577	△2,075
流動資産合計	1,450,310	1,509,294
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,009,723	2,975,210
土地	1,866,691	1,866,691
その他(純額)	42,740	48,811
建設仮勘定	2,750	-
有形固定資産合計	4,921,905	4,890,712
無形固定資産		
のれん	25,578	23,814
その他	56,037	53,150
無形固定資産合計	81,616	76,965
投資その他の資産		
敷金及び保証金	740,228	711,445
その他	343,589	323,290
貸倒引当金	△16,850	△15,621
投資その他の資産合計	1,066,967	1,019,114
固定資産合計	6,070,488	5,986,792
資産合計	7,520,798	7,496,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,909	156,924
1年内返済予定の長期借入金	563,554	612,208
短期借入金	-	180,000
未払法人税等	15,622	104,851
未払消費税等	42,312	94,254
前受金	521,409	563,138
賞与引当金	100,995	101,314
その他	615,730	557,507
流動負債合計	1,999,532	2,370,197
固定負債		
長期借入金	1,911,736	1,380,104
退職給付に係る負債	53,764	48,613
資産除去債務	444,668	401,922
繰延税金負債	42,363	47,365
その他	57,597	113,353
固定負債合計	2,510,130	1,991,359
負債合計	4,509,662	4,361,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	2,597,530	2,716,866
自己株式	△45,569	△45,569
株主資本合計	3,008,355	3,127,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	6,838
その他の包括利益累計額合計	2,781	6,838
純資産合計	3,011,136	3,134,529
負債純資産合計	7,520,798	7,496,086

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,208,281	4,344,160
売上原価	3,490,168	3,585,261
売上総利益	718,112	758,899
販売費及び一般管理費	508,635	511,624
営業利益	209,477	247,274
営業外収益		
受取利息	251	699
受取保険金	2,942	-
電力販売収益	1,860	2,494
助成金収入	-	2,850
その他	9,448	2,402
営業外収益合計	14,503	8,447
営業外費用		
支払利息	6,280	10,302
関係会社負担金	7,264	-
その他	2,345	3,724
営業外費用合計	15,891	14,027
経常利益	208,089	241,694
特別損失		
固定資産除却損	0	164
特別損失合計	0	164
税金等調整前中間純利益	208,089	241,530
法人税、住民税及び事業税	48,444	77,851
法人税等調整額	9,748	4,086
法人税等合計	58,193	81,937
中間純利益	149,896	159,592
親会社株主に帰属する中間純利益	149,896	159,592

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	149,896	159,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,413	4,057
その他の包括利益合計	△1,413	4,057
中間包括利益	148,482	163,649
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	148,482	163,649

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	208,089	241,530
減価償却費	111,659	118,800
のれん償却額	2,866	1,764
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△812	△730
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,467	319
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13,550	△5,151
受取利息及び受取配当金	△251	△1,233
支払利息	6,208	10,302
固定資産除却損	0	164
売上債権の増減額（△は増加）	△15,733	△36,595
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,389	△3,201
仕入債務の増減額（△は減少）	24,885	17,014
未払金の増減額（△は減少）	-	△40,698
未払費用の増減額（△は減少）	-	△16,743
未払又は未収消費税等の増減額	1,371	51,958
前受金の増減額（△は減少）	9,317	41,729
その他	△112,986	58,173
小計	191,207	437,402
利息及び配当金の受取額	251	1,233
利息の支払額	△6,135	△10,783
法人税等の支払額	△82,725	△15,622
法人税等の還付額	-	11,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,597	423,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,630	△82,581
無形固定資産の取得による支出	△1,155	△2,304
投資有価証券の取得による支出	-	△1
貸付金の回収による収入	1,169	1,192
敷金及び保証金の回収による収入	241	28,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	136,682	-
その他	△10,062	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,244	△54,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	180,000
長期借入れによる収入	670,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△242,133	△682,978
自己株式の取得による支出	△101,650	-
配当金の支払額	△28,040	△40,256
社債の償還による支出	△4,500	-
リース債務の返済による支出	-	△6,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,676	△349,644
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	501,518	19,386
現金及び現金同等物の期首残高	862,113	1,062,039
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,363,632	1,081,426

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。